令和7年度

西蒲原福祉事務組合

人事行政の運営等の状況の公表

【　項　　目　】

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

2. 職員の人事評価の状況

3. 職員の給与の状況

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

5. 職員の分限及び懲戒処分の状況

6. 職員の服務の状況

7. 職員の退職管理の状況

8. 職員の研修の状況

9. 職員の福祉及び利益の保護の状況

10. その他管理者が必要と認める事項

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用者数

①試験採用

令和8年4月1日採用	4人	令和7年4月1日採用	3人

②再任用（フルタイム職員）

令和8年4月1日採用	0人	令和7年4月1日採用	0人

③再任用（短時間勤務職員）

令和8年4月1日採用	0人	令和7年4月1日採用	1人

④会計年度任用（フルタイム職員）

令和8年4月1日採用	1人	令和7年4月1日採用	1人

(2) 退職者数

①一般職員

令和7年度退職者	2人

②再任用（フルタイム職員）

令和7年度退職者	0人

③再任用（短時間勤務職員）

令和7年度退職者	1人

④会計年度任用（フルタイム職員）

令和7年度退職者	3人

(3) 4月1日現在の職員数

令和8年4月1日現在	43人	令和7年4月1日現在	41人

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保障する休職者などを含み臨時・非常勤職員や短時間勤務職員を除いています。

【参考】

再任用（短時間勤務職員）

令和8年4月1日現在	2人	令和7年4月1日現在	3人

会計年度任用（フルタイム職員）

令和8年4月1日現在	12人	令和7年4月1日現在	14人

(4) 事業所別職員数の状況（各年4月1日現在）

事業所	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和8年	令和7年		
事務局	3人	3人	0人	
やひこの里	33人	31人	2人	職員の採用（欠員補充）
ねむの木工房	3人	3人	0人	
ふれあいの家	3人	3人	0人	
グループホーム	1人	1人	0人	

(5) 職種別職員数（各年4月1日現在）

職種	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和8年	令和7年		
事務局長	1人	1人		
事務局係長・主事	2人	2人		
施設長	3人	3人		
サービス管理責任者	5人	5人		
相談支援専門員	2人	1人	1人	職員の増員
生活支援員	24人	23人	1人	職員の採用（欠員補充）
就労支援員	1人	1人		
職業指導員	1人	1人		
看護師	2人	2人		
管理栄養士	1人	1人		
事務員	1人	1人		

(6) 年齢別職員構成の状況（令和8年4月1日）

（単位：人）

区分	18～20	21～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～	合計
男	1	0	2	0	6	4	4	4	1	1	23
女	1	0	1	5	0	4	4	2	1	2	20
計	2	0	3	5	6	8	8	6	2	3	43

2. 職員の人事評価の状況

人材育成を主たる目的として、全職員を対象に人事評価を実施しました。

評価項目は、仕事の成果、職務遂行上求められる能力を見る「能力評価」と、組織の目標を踏まえた個人目標を明確にした上でその達成度を見る「業績評価」です。

評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用し、公正・公平な措置を講じるとともに、職員の能力・資質の向上につながる制度です。人事評価と併せ、人事異動に当たっての希望並びに勤務状況についての自己評価及び現在の仕事についての成果等を申告する職員調書を職員に提出させ、人事異動、人材育成において活用しています。

3. 職員の給与の状況（短時間再任用職員・会計年度任用職員を除く）

1 総括

(1) 人件費の状況（令和7年度決算）　（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	6年度 人件費率
7年度	千円 671,179	千円 639,285	千円 31,894	千円 316,586	% 49.5	% 49.4

(2) 職員給与費の状況（令和7年度決算）

区分	職員数 A	給　与　費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
7年度	人 41	千円 156,544	千円 20,925	千円 62,021	千円 239,490	千円 5,841

※1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は令和7年4月1日現在の人数です。

2 一般行政職給料表の状況（令和8年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	195,800円	242,000円	276,300円	309,800円	332,600円	366,800円
最高号給の給料月額	268,300円	316,800円	364,200円	396,500円	409,000円	427,000円

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和8年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.3歳	315,014円	358,559円

(2) 職員の初任給の状況（令和8年4月1日現在）

区分		組合	国
一般行政職	大学卒	232,000円	232,000円
	高校卒	200,300円	200,300円

4 級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和8年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	任命権者が指定する事務局長、園長、所長	1人	2.3%
5級	事務局長、園長、所長、参事、任命権者が指定する次長	3人	7.0%
4級	次長、副園長、副所長、副参事	5人	11.6%
3級	係長、主査、主任	10人	23.3%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、相談員、生活・就労支援員、職業指導員、看護師、栄養士、事務員	17人	39.5%
1級	主事、生活・就労支援員、職業指導員、看護師、栄養士、事務員	7人	16.3%

5 職員の手当の状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(1) 期末・勤勉手当

１人当たり平均支給額　1,513千円
支給割合 期末手当 2.525月分　　勤勉手当 2.125月分
職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5～15％

(2) 退職手当（令和8年3月31日現在）

	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 2～20％	

(3) 特殊勤務手当（令和7年度決算）

支給実績		3,276,700円
支給職員１人当たり平均支給年額		148,941円
職員全体に占める手当支給職員の割合		53.7%
手当の種類	深夜介助手当	１夜 3,100円

(4) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (7年度決算額)
扶養手当	配偶者 3,000円 父母等　6,500円 子　11,500円 ※満16歳～満22歳の子 １人につき5,000円加算	同		4,230千円
住居手当	借家最高 28,000円	同		2,931千円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	同		4,262千円
管理職手当	職務の級、役職に応じ 29,700円～41,600円	異	低額	2,451千円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時に勤務した時間帯 などに応じ、１回4,000円～10,000円	異	低額	28千円
時間外勤務手当	勤務した時間帯などに応じ 125/100～160/100	同		748千円
夜間勤務手当	深夜に勤務した時間 １時間当たり25/100を支給	同		2,576千円
宿直手当	日額 4,700円	同		422千円

6 特別職の報酬等の状況（令和7年度決算）

区分	報酬等	区分	報酬等
管理者	年額 40,000円	議長	月額 2,500円
副管理者	年額 35,000円	副議長	月額 2,100円
		議員（4人）	月額 2,000円

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（令和8年4月1日）

区分	勤務時間		休　　日
	始業時間	終業時間	
一般行政職	午前8時30分	午後5時15分	・土曜日、日曜日及び国民の祝日 ・年末年始（12月29日～1月3日）
	1週間当たり38時間45分勤務		

(2) 休暇の取得状況（令和7年1月1日から令和8年12月31日までの取得状況）

区分	1人当たりの平均取得日数
年次休暇	8.1日
特別休暇	5.2日
療養休暇	0.1日

(3) 特別休暇等の導入状況（令和8年4月1日現在）

種　類		有給／無給	付与日数等
特別休暇	公民権の行使	有給	必要と認められる期間
	証人等としての出頭	有給	必要と認められる期間
	産前産後休暇	有給	産前8週間、産後8週間
	妊婦の保健指導又は健康診査	有給	必要と認められる期間
	妊婦の通勤緩和	有給	1日1時間以内
	生理休暇	有給	1回について連続する2日以内
	育児（授乳等）時間	有給	1日2回各30分以内
	骨髄ドナー休暇	有給	必要と認められる期間
	ボランティア休暇	有給	1年につき5日以内
	結婚休暇	有給	連続する5日以内
	妻の出産	有給	2日以内
	男性職員の育児参加	有給	妻の産前8週から産後8週の期間で5日以内
	子の看護	有給	1年につき5日以内もしくは10日以内
	短期介護休暇	有給	1年につき5日以内もしくは10日以内
	忌引休暇	有給	親族に応じて1日から10日
	父母の法要	有給	父母の死後15年以内で1日
	夏季休暇	有給	5日以内
	災害による現住所の滅失等	有給	7日以内
	災害又は交通機関の事故等による出勤・退勤困難	有給	必要と認められる期間
	出生サポート休暇	有給	1年につき5日以内もしくは10日以内
療養休暇		有給	90日以内
介護休暇		無給	6か月以内
組合休暇		無給	1年につき30日以内

(4) 育児休業及び部分休業の取得状況

育児休業	令和7年度取得者	0人
	令和6年度取得者	0人

5. 職員の分限及び懲戒処分の状況（令和7年度）

(1) 分限処分の件数及び処分事由

なし

(2) 懲戒処分の件数及び処分事由

なし

6. 職員の服務の状況（令和7年度）

職務専念義務免除の申請者　　なし

営利企業等の従事許可の申請者　なし

7. 職員の退職管理の状況

営利企業等に再就職した元職員に対し、離職前５年間の職務に属する契約等事務に関し、離職後２年間、職務上の行為をするように、又はしないように現職職員に働きかけることなどを禁止しています。

8. 職員の研修の状況（令和7年度）

(1) 新潟県市町村総合事務組合主催研修

階層別研修

研修名	参加人数
新採用職員研修	3
人事評価者基礎研修	2

専門研修

研修名	参加人数
ＯＪＴ基礎研修	2
業務改善研修	1
説明力向上研修	2

(2) 新潟県・その他の団体が主催する研修

研修名	参加人数
新潟県相談支援従事者初任者研修	1
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）	3
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）	3
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程（初任者）	1
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程（中堅職員）	3
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程（チームリーダー）	2
新潟県サービス管理責任者更新研修	1
高齢者施設及び障害施設における感染対策研修会	1
中越地区サービス管理責任者ネットワーク現任研修	3
日中活動支援部会全国大会北陸地区新潟大会	2

研修名	参加人数
就職につなげる支援力～現場で使える実践ノウハウ～	1
地域生活支援拠点整備に関する研修	1
障害福祉サービスに関する苦情解決責任者等研修	1
プチパワーアップセミナー	1
工賃向上研修	4
発達障がい実践セミナー	1
衛生推進者養成研修	1
食品表示セミナー	1
気づく力研修	1
伝える力研修	1
コーチング研修	1
モチベーションマネジメント研修	1
チームワーク向上研修	1
新潟県障害者虐待防止・権利擁護研修	1
先進地視察研修	1
知的障害を理解するための基礎研修	2

(3) 事業所独自研修

研修名	参加人数
講演会　地域生活定着支援研修「共に生きること地域で生き直すこと」	全職員
救急法講習会	全職員
嘔吐物処理・防護服着脱研修	全職員
感染症対策研修	全職員
防犯講習会	全職員

研修名	参加人数
新任職員研修	3
研修報告会	14
事故防止研修	16
ハラスメント研修	全職員
身体拘束適正化研修	全職員

9. 職員の福祉及び利益の保護の状況（令和7年度）

(1) 健康診断の実施状況

定期健康診断　受診者数　76人（非常勤職員含む）806千円

（うち人間ドック 31人、年2回受診者（夜勤従事者）27人）

(2) 公務災害及び通勤災害の発生件数

公務災害　0件

通勤災害　0件

(3) 職員互助会について

職員組合等への公費からの助成はありません。

10. その他管理者が必要と認める事項

なし